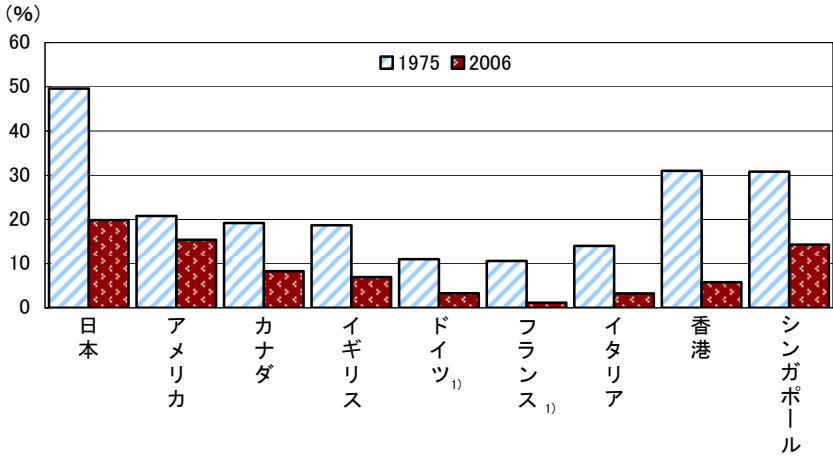


2-4 65歳以上男性の労働力率



▶ グラフの具体的な数値及び資料出所については、「第2-11表（参考表）65歳以上男性の労働力率」（p.79）を参照。
 （注）1）ドイツとフランスの2006年は2005年の数値。

2006年の65歳以上男性の労働力率は、1975年に比してすべての国で低下している。こうした傾向の背景としては、経済発展に伴って各国が年金制度を充実させたことに加え、産業構造の変化に応じて雇用者割合の高い第2次、第3次産業の就業者が増加したため、高年齢者でも比較的就業しやすい業種や家族従業者割合の高い第1次産業の就業者数が減少しているといった要因が考えられる。

各国・地域の傾向をみると、北米、EU諸国では概して低く、日本、シンガポールなどのアジア地域では比較的高くなっている。経済発展の度合いだけでなく、地域性・国民性の違いなども反映したものといえるだろう。

EU諸国では、経済不況や若年失業者の増加により、1980年代に早期退職制度が定着したことも低下の一因である。しかしながら、近年は、雇用における年齢差別撤廃の動きと、それに伴う高齢者雇用の促進が政策課題となっている。日本の場合、他国と異なる点として、引退すべきであると考えている年齢が高いことが挙げられる。高年齢者の労働意欲は高く、これが高年齢者の労働力率を引き上げているひとつの要因となっている。

今後、各国の高齢化に伴い、高齢者がより重要な労働力になることが予想され、各国の高齢者の労働力率の動きが注目される。